



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 高橋 武治
(氏名) 市川 尚
配当支払開始予定日

TEL 03-3271-1711
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,801	△17.7	1,180	△34.0	1,204	△32.8	1,527	△12.0
27年12月期	9,476	20.5	1,787	56.6	1,791	57.9	1,736	86.7

(注) 包括利益 28年12月期 1,521百万円 (△12.7%) 27年12月期 1,743百万円 (90.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	172.34	—	24.4	10.4	15.1
27年12月期	195.18	194.84	35.1	16.0	18.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,274	6,825	60.5	781.39
27年12月期	11,907	5,690	47.8	639.17

(参考) 自己資本 28年12月期 6,825百万円 27年12月期 5,689百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,179	△257	△863	1,247
27年12月期	1,714	△331	△505	1,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00	267	15.4	5.4
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	11.6	2.8
29年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.1	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△31.3	400	△56.4	450	△51.4	300	△67.6	34.34
通期	7,900	1.3	900	△23.7	950	△21.1	600	△60.7	68.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	9,553,011 株	27年12月期	9,553,011 株
28年12月期	817,763 株	27年12月期	651,263 株
28年12月期	8,863,822 株	27年12月期	8,897,132 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,706	△18.1	1,160	△35.0	1,202	△32.5	1,527	△12.1
27年12月期	9,414	21.2	1,786	55.1	1,782	82.2	1,737	86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	172.28	—
27年12月期	195.24	194.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	11,114		6,843		61.6		783.48	
27年12月期	11,742		5,708		48.6		641.29	

(参考) 自己資本 28年12月期 6,843百万円 27年12月期 5,708百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△32.6	350	△62.2	200	△78.4	22.90
通期	7,800	1.2	950	△21.0	600	△60.7	68.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、政府による各種政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、緩やかな景気回復が期待されたものの、海外経済に対する懸念が強まると、これまで景気回復を下支えしていた円安・株高の傾向が円高・株安傾向に反転し、景気回復基調に足踏みが見られるようになる等、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、建設技能労働者の慢性的な人手不足が解消されておらず、労務費や建設資材を中心とした建設コストの上昇等不安は残るものの、民間の設備投資に緩やかな回復がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。

PCカーテンウォール業界では、しばらく低水準にとどまっていた各工場の稼働率が、今年の後半からようやく高まる見通しであります。そうした環境の中、当社は徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で受注拡大を図っております。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事事業の拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高78億1百万円（前連結会計年度比17.7%減）、経常利益12億4百万円（前連結会計年度比32.8%減）、親会社に帰属する当期純利益15億27百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

なお、受注高は89億94百万円（前連結会計年度比1.3%減）であり、受注残高は118億63百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

主力のPCカーテンウォール事業では、関東工場の稼働率が低下したものの、効率的なオペレーションを行い良好な収益水準を保つことができました。

当セグメントの売上高は73億38百万円（前連結会計年度比18.4%減）、セグメント利益は11億55百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

②アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は3億67百万円（前連結会計年度比12.0%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度は43百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は95百万円（前連結会計年度比54.4%増）、セグメント利益は14百万円（前連結会計年度は0百万円のセグメント利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界、並びにPCカーテンウォール業界は特に東京において、年の半ばから仕事量が増える予定です。関東に3工場を保有する当社は、地の利を生かし、最大限、受注し、収益に結びつけたいと考えております。

次期の通期業績見通しと致しましては、売上高は79億円（前連結会計年度比1.3%増）の見込みであります。

損益につきましては、工場の生産効率化によるコストダウンに努め、営業利益9億円（前連結会計年度比23.7%減）、経常利益9億50百万円（前連結会計年度比21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（前連結会計年度比60.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に税金等調整前当期純利益11億97百万円、未成工事支出金の減少額5億68百万円、売上債権の減少額6億62百万円及び未成工事受入金の減少額10億37百万円により11億79百万円の資金増加（前連結会計年度比31.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2億58百万円により2億57百万円の資金減少（前連結会計年度は3億31百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額2億66百万円及び長期借入金の返済による支出4億20百万円により8億63百万円の資金減少（前連結会計年度は5億5百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は12億47百万円（前連結会計年度比4.84%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	30.4	37.6	39.9	47.8	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	20.1	65.0	61.5	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	—	7.4	1.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.0	—	6.7	50.5	43.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当額を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、普通配当20円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで建設需要を同業他社と価格競争を繰り広げる環境になっており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社4社の計5社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

PCカーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕牆有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

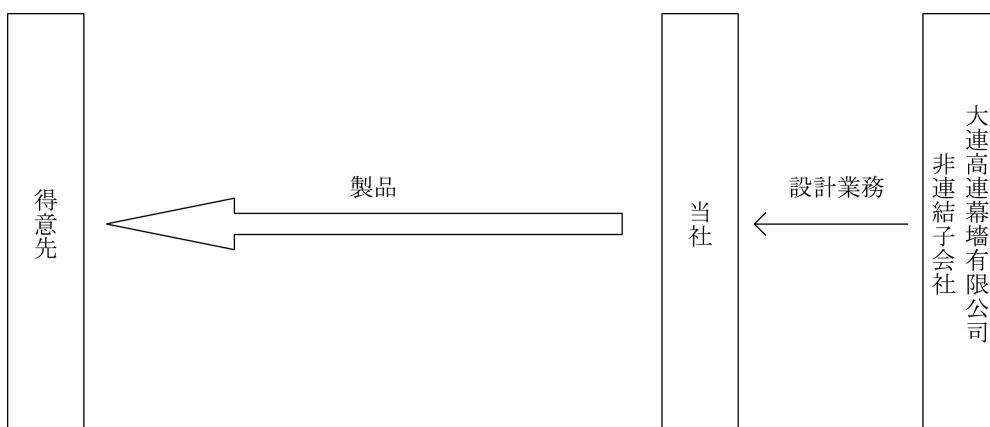
その他

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

連結子会社(株)タカハシテクノは、不動産賃貸事業を行っております。

非連結子会社の(株)アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	(株)スパジオ (株)タカハシテクノ
非連結子会社	(株)アシェル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はビルのコンクリート外壁をオーダーメイドでつくる、プレキャストコンクリートカーテンウォール業界のトップメーカーです。

従来、お客様の要望に応じて、支給された石やタイルを張ったり、塗装したりする製品を作っていました。コンクリートの調合を工夫して、様々な色やテクスチャーの素地をそのまま見せるアーキテクチャルコンクリートを積極的に設計事務所に提案し、多数採用していただくようになりました。

引き続きこうした提案営業を強化し、業界の規模拡大を目指してゆく方針です。

また、1993年にはじめた多角化の一つであるアクア施設部ですが、体制が安定し、黒字を継続的に出せる見込みが高まったため、今後は人員を増強し、事業の拡大を志向する予定です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、5%以上の経常利益率の維持継続を経営指標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2013年の黒字転換後、目標である5%を大きく超える経常利益を計上し続けた結果、財務内容が大幅に好転しました。平成28年12月末現在の自己資本比率は60.5%です。

一方、売上は、この間、伸びたものの、100億円を直前に伸び悩んでいます。今後は、いかに収益を維持させながら、規模を拡大してゆき、100億円、150億円という売上を達成してゆくか、その方策を考えることに経営資源を集中してゆく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本の経済は、景気回復の足取りが鈍い中、国際情勢に起因する種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

こうした社会環境の中、P Cカーテンウォール業界において、当社は、生産技術の向上や新しい提案を設計事務所・ゼネコンにし続けることで、P Cカーテンウォールの採用件数を増やし、業界全体の拡大を目指し、その中で更に盤石なNo. 1プレーヤーとなることを目指します。

アクア事業においては、オリンピック関連の施設などの受注を目指し、収益確保をしていきたいと考えています。

平成29年度も引き続き、経営を安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,190,329	1,247,957
受取手形・完成工事未収入金等	1,015,816	769,821
電子記録債権	1,533,788	1,117,769
未成工事支出金	3,470,425	2,902,052
その他のたな卸資産	55,610	66,809
繰延税金資産	-	335,200
その他	56,389	64,101
流動資産合計	7,322,360	6,503,711
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,620,958	3,660,634
減価償却累計額	△3,052,655	△3,110,353
建物・構築物(純額)	568,303	550,281
機械、運搬具及び工具器具備品	1,572,162	1,773,127
減価償却累計額	△1,288,835	△1,369,301
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	283,326	403,825
土地	1,789,691	1,852,949
リース資産	9,898	9,898
減価償却累計額	△9,898	△9,898
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,641,321	2,807,056
無形固定資産	27,783	47,379
投資その他の資産		
投資有価証券	203,730	205,168
投資不動産(純額)	156,027	126,155
保険積立金	780,289	822,027
差入保証金	597,908	597,789
退職給付に係る資産	106,430	100,232
その他	100,144	94,352
貸倒引当金	△28,917	△28,917
投資その他の資産合計	1,915,615	1,916,809
固定資産合計	4,584,720	4,771,244
資産合計	11,907,080	11,274,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	838,941	795,441
短期借入金	990,431	1,005,811
1年内償還予定の社債	145,000	122,500
未払法人税等	10,381	7,777
未成工事受入金	1,795,951	758,511
完成工事補償引当金	9,070	2,080
賞与引当金	38,582	40,340
工事損失引当金	11,600	16,500
その他	477,323	249,703
流動負債合計	4,317,280	2,998,664
固定負債		
社債	382,500	260,000
長期借入金	898,811	563,000
役員退職慰労引当金	393,832	415,892
その他	224,568	211,770
固定負債合計	1,899,711	1,450,662
負債合計	6,216,991	4,449,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,171	3,283,363
利益剰余金	2,382,099	3,642,609
自己株式	△119,487	△238,389
株主資本合計	5,645,782	6,787,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,969	38,046
その他の包括利益累計額合計	43,969	38,046
新株予約権	336	-
純資産合計	5,690,088	6,825,628
負債純資産合計	11,907,080	11,274,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,476,473	7,801,682
売上原価		
完成工事原価	6,933,981	5,911,330
売上総利益		
完成工事総利益	2,542,492	1,890,352
販売費及び一般管理費	754,544	710,091
営業利益	1,787,947	1,180,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,313	2,174
投資有価証券売却益	1,926	-
保険解約返戻金	945	665
投資不動産賃貸料	9,430	8,522
受取家賃	12,965	13,299
鉄屑売却収入	24,314	16,670
雑収入	13,895	22,392
営業外収益合計	65,792	63,724
営業外費用		
支払利息	32,751	24,208
社債利息	2,957	2,411
社債発行費	4,224	-
社債保証料	3,219	3,906
不動産賃貸費用	4,114	3,948
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	12,982	3,216
営業外費用合計	62,250	39,691
経常利益	1,791,488	1,204,293
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産売却損	26,343	311
固定資産除却損	18,381	6,331
特別損失合計	44,725	6,642
税金等調整前当期純利益	1,746,813	1,197,650
法人税、住民税及び事業税	10,382	7,777
法人税等調整額	△150	△337,688
法人税等合計	10,231	△329,911
当期純利益	1,736,581	1,527,562
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736,581	1,527,562

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,736,581	1,527,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,073	△5,923
その他の包括利益合計	7,073	△5,923
包括利益	1,743,654	1,521,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,743,654	1,521,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,282,659	912,232	△122,354	4,172,537
当期変動額					
剰余金の配当			△266,714		△266,714
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736,581		1,736,581
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		512		2,928	3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	512	1,469,867	2,866	1,473,245
当期末残高	100,000	3,283,171	2,382,099	△119,487	5,645,782

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,896	36,896	784	4,210,217
当期変動額				
剰余金の配当				△266,714
親会社株主に帰属する当期純利益				1,736,581
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				3,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,073	7,073	△448	6,625
当期変動額合計	7,073	7,073	△448	1,479,870
当期末残高	43,969	43,969	336	5,690,088

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,283,171	2,382,099	△119,487	5,645,782
当期変動額					
剰余金の配当			△267,052		△267,052
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,562		1,527,562
自己株式の取得				△119,999	△119,999
自己株式の処分		192		1,098	1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	192	1,260,509	△118,901	1,141,799
当期末残高	100,000	3,283,363	3,642,609	△238,389	6,787,582

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,969	43,969	336	5,690,088
当期変動額				
剰余金の配当				△267,052
親会社株主に帰属する当期純利益				1,527,562
自己株式の取得				△119,999
自己株式の処分				1,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,923	△5,923	△336	△6,259
当期変動額合計	△5,923	△5,923	△336	1,135,539
当期末残高	38,046	38,046	-	6,825,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,746,813	1,197,650
減価償却費	156,144	176,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	-
固定資産除却損	327	732
固定資産売却損益 (△は益)	26,293	311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60,733	22,060
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,363	△6,990
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,600	4,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,150	1,758
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,661	6,198
受取利息及び受取配当金	△2,313	△2,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,926	-
支払利息	32,751	24,208
社債利息	2,957	2,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△824,108	662,014
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	533,706	568,373
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	14,873	△11,198
保険積立金の増減額 (△は増加)	△51,231	△41,738
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,277	△5,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,063	△43,500
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106,106	△1,037,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	348,750	△305,088
その他	6,199	1,830
小計	1,756,328	1,214,646
利息及び配当金の受取額	2,325	2,171
利息の支払額	△33,933	△27,146
法人税等の支払額	△10,285	△10,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,435	1,179,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△397,797	△258,245
有形固定資産の売却による収入	57,318	-
無形固定資産の取得による支出	△7,629	△22,462
投資不動産の売却による収入	-	28,519
投資有価証券の取得による支出	-	△9,551
投資有価証券の売却による収入	16,605	-
関係会社株式の売却による収入	-	6,000
貸付けによる支出	△2,000	△11,300
貸付金の回収による収入	2,250	9,040
その他	△680	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,932	△257,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,150,000	-
長期借入れによる収入	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△225,431	△420,431
社債の発行による収入	295,775	-
社債の償還による支出	△155,000	△145,000
シンジケートローン手数料の支払額	△2,000	△2,000
建設協力金の受入による収入	102,712	-
建設協力金の返済による支出	△4,942	△8,328
ストックオプションの行使による収入	2,992	1,122
自己株式の取得による支出	△61	△119,999
リース債務の返済による支出	△4,454	△2,969
配当金の支払額	△265,547	△266,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,957	△863,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,536	57,628
現金及び現金同等物の期首残高	313,793	1,190,329
現金及び現金同等物の期末残高	1,190,329	1,247,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,997,247	417,562	9,414,810	61,662	9,476,473	—	9,476,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,075	6,075	△6,075	—
計	8,997,247	417,562	9,414,810	67,737	9,482,548	△6,075	9,476,473
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,829,516	△43,219	1,786,296	157	1,786,454	1,492	1,787,947
セグメント資 産	8,668,410	137,933	8,806,344	315,406	9,121,750	2,785,329	11,907,080
その他の項目							
減価償却費	126,077	—	126,077	8,585	134,662	21,481	156,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	210,026	—	210,026	179,778	389,805	27,619	417,424

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,492千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,785,329千円は、セグメント間債権債務消去△131,840千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,936,042千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額21,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,619千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,338,861	367,629	7,706,490	95,191	7,801,682	—	7,801,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,500	4,500	△4,500	—
計	7,338,861	367,629	7,706,490	99,691	7,806,182	△4,500	7,801,682
セグメント利 益	1,155,743	4,963	1,160,706	14,754	1,175,460	4,800	1,180,260
セグメント資 産	7,595,585	191,803	7,787,389	326,216	8,113,606	3,161,349	11,274,955
その他の項目							
減価償却費	146,143	—	146,143	14,795	160,939	15,318	176,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	342,111	—	342,111	2,100	344,211	16,857	361,068

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4,800千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,161,349千円は、セグメント間債権債務消去147,352千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,327,004千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額15,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,857千円は、主に本社の設備投資に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	1,809,639	主としてPCカーテンウォール事業
(株)大林組	1,601,574	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,574,962	主としてPCカーテンウォール事業
(株)内外テクノス	950,460	主としてPCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)竹中工務店	1,552,715	主としてPCカーテンウォール事業
大成建設(株)	1,251,389	主としてPCカーテンウォール事業
(株)大林組	1,091,610	主としてPCカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	639円17銭	781円39銭
1株当たり当期純利益	195円18銭	172円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	194円84銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,736,581	1,527,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,736,581	1,527,562
普通株式の期中平均株式数(株)	8,897,132	8,863,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,834	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,690,088	6,825,628
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	336	—
(うち新株予約権(千円))	(336)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,689,752	6,825,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,901,748	8,735,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。